

新時代の障がい者デイサービス



FC加盟説明資料

会社案内（障害福祉・高齢福祉・訪問看護・ペット看護 etc）



社名：株式会社アニスピホールディングス

所在地：〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-1-1 久保寺ビル 3階

代表者名：藤田 英明（Hideaki Fujita）

設立年月：平成28年8月5日

資本金：53,000,000円

決算期：3月 ※現在5期目

店舗数：CARE PETS
グループホーム
（直営グループホーム
ワーカウト(生活介護)
相談支援事務所
訪問看護ステーション
高齢者デイ

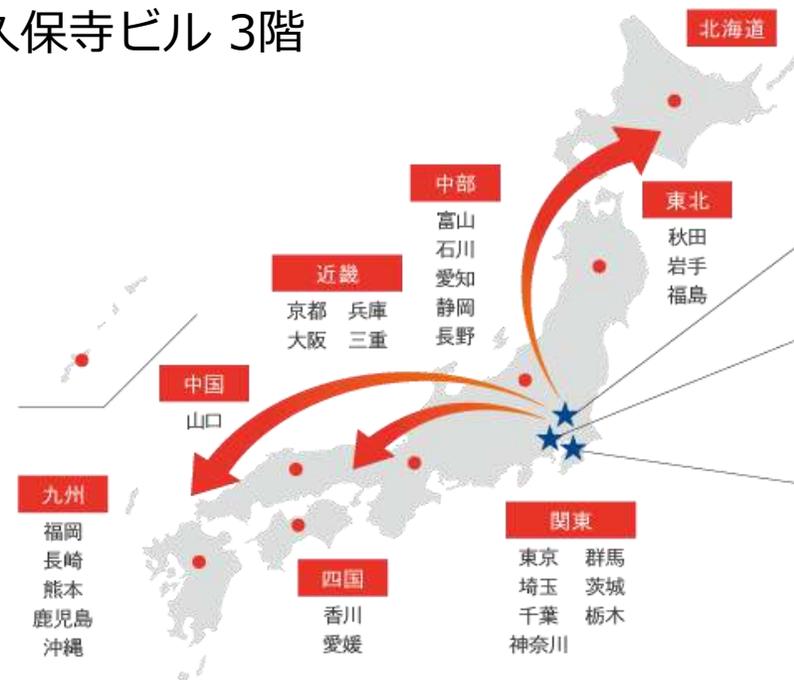
全国15店舗
全国300拠点以上※
16拠点※
千葉県1事業所
東京都1事業所
東京都2事業所※
東京都1事業所

取引銀行：三井住友銀行/みずほ銀行/きらぼし銀行/常陽銀行

直営店舗一覧

■男性対象 ■女性対象

- 【嵐山エリア】
わおん障がい者
グループホーム増玉らんざん
■1号館 ■3号館(4月開設)
にゃおん障がい者
グループホーム増玉らんざん
■2号館 ■4号館(4月開設)
- 【江戸川エリア】
お江戸障がい者
グループホームわおん
■A棟・B棟・D棟
■C棟・E棟(5月開設予定)
お江戸わおん相談支援事業所
訪問看護ステーション江戸川
(6月開設予定)
- 【八千代エリア】
わおん障がい者グループホーム
■八千代台東1号館
■京成大和田1号館・3号館
■京成大和田2号館・4号館
■壺田町 ■大和田新田
訪問看護ステーション八千代
全14拠点+相談支援事業所+
訪問看護ステーション
(2020年4月1日現在)



福祉事業を全国に展開してる会社なんだね！



代表者紹介（福祉業界26年）



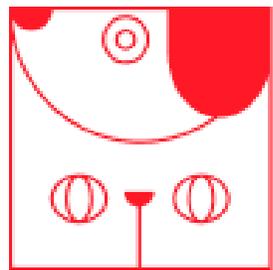
株式会社アニスピホールディングス 代表取締役 藤田英明（Hideaki Fujita）

- About** 東京都出身
明治学院大学社会学部社会福祉学科（専攻：精神障害者福祉と生活保護制度）
- 座右の銘** 一人一人に天の使命があり、
その天命を楽しんで生きることが、
処世上の第一要件である（渋沢栄一翁）
- 著書** 図解でわかる介護保険ガイド（アニモ出版）
社会保障大国日本（幻冬舎）
介護再編（Discover21）

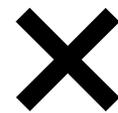
1998年から2003年まで、社会福祉法人の介護職員・生活相談員・事務長・理事等として従事。2003年、夜間対応型の小規模デイサービス（保険内と保険外を組み合わせた日本初※の混合介護）を行う施設を埼玉県で起業。2015年にはその事業モデルで全国に950事業所を展開し「世界で一番多くのデイサービス*」を開設。内閣府規制改革会議参画。首相公邸で講演。現在は、動物看護師によるペットの訪問介護・看護などのホームケアサービスを全国に展開。さらに2018年からは「ペット共生型障がい者グループホームわおん」をレベニューシェア方式で全国に展開し、入居者の一般企業への就職を推進し、社会保障費の削減に取り組んでいる。 ※自社調べ



障害福祉企業とフィットネス企業のコラボで生まれた業態



**anispi
Holdings**



3RD Place
Body Make Studio

＼ 代表藤田と3RD PLACE代表辻川氏のコラボともいえるね！





WORK OUT

ワーカウト

＼ なんだかたのしそうだね! ／



日本初！

運動のプロフェッショナルが開発した
運動プログラムに基づく

運動療法を取り入れた

生活介護

＼運動療法ってなんだろう???／



生活介護＝障がい者デイサービス

＼ 障害者の方々が通うデイサービスってあるんだ！



生活介護とは？

生活介護とは障がい者の方々が「通所により受けられる福祉サービス」です。

実施するには、障害者総合支援法による**都道府県知事からの指定が必要**です。

定期的に通所し、機能訓練や療育などを通して日常生活動作の低下を抑え、

- ・ **自立の促進**
- ・ **生活の改善**
- ・ **身体機能の維持向上**

を目的として、いろいろな経験やたくさんの方とのコミュニケーションの場が提供されます。

また、定期的に通所することにより、生活のリズムをつくり集団生活を通して、

- ・ **社会性**
- ・ **協調性**
- ・ **自主性**

を養う事もできます。

＼ なんだかたのしそうだね！／



運動
懸命に
する
成功
うまく
する
説明する
掘り
起こす
練習する

才能を発見しよう！



3つのコンセプト

うごく

たのしむ

ハツケン
する

＼楽しみながら運動すると元気になるね！／



運動療法

身体と心は必ずバランスする



ボクササイズ + ピラティス + ファンクショナル

＼ 3つの組み合わせが重要なんだね！ ／



たのしむ

仲間とインストラクターと

仲間とインストラクターと身体の中から楽しむ



＼ぼくら5人も仲間と一緒にだから楽しい！／



ハッケン
する

一人一人の特性や 才能を見つけ出す

特性を**理解**し、**活用**し、**才能**にする



＼どんな才能が見つかるか楽しみ(^o^)/



Work Out コンセプト

運動を他者と一緒に行う利点

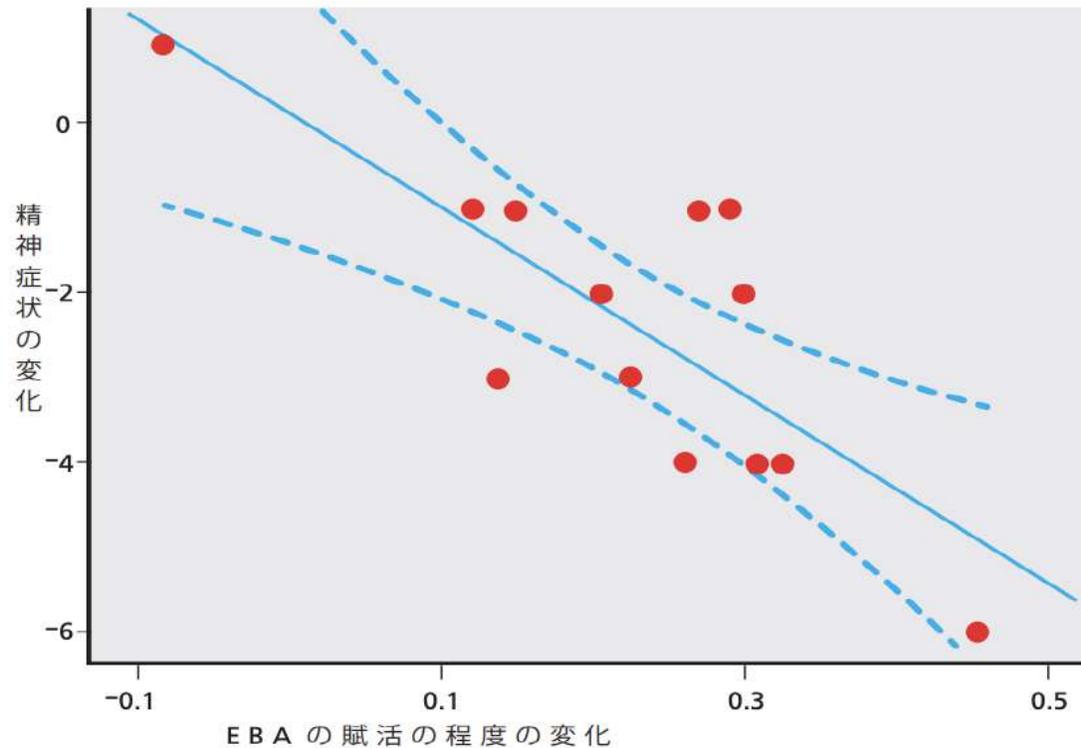


図4 3カ月間の運動プログラムの前後の脳活動と精神症状の変化
3カ月間のプログラムでスポーツに関連する動作を見たときEBAの脳活動が上昇した(上)。その上昇の程度と精神症状の改善(数字が低下するほど、症状は改善)との間には相関が認められる(下)。

慣れ親しんで上達した運動と、そうでない運動を見たときには、上達した運動を見たときの方が**ミラーニューロンシステム**の賦活が高まる。

脳梗塞で運動麻痺のある患者に運動を見せることを続けると、ミラーニューロンシステムの賦活が高まり、実際のリハビリテーションでも運動機能の回復が促進されたという報告もある。

これらのことから、統合失調症患者がスポーツや運動に参加し、**自身が運動に慣れ親しみ、また他者の運動しているところを目にする**ことは、ミラーニューロンシステムの機能を高め、**運動学習、スキルの獲得のみならず、他者の理解といった効果にもつながる**可能性もある。

その結果、**精神症状の改善につながった**とも考えられる。

高橋英彦（京都大学大学院医学研究科准教授）





*石井達也
(新日本キックボクシング協会の
元日本ライト級王者)

- **現役のアスリート**が指導する運動療法
- **運動療法の効果**：**マインドフルネス効果**
*うつ・睡眠障害・統合失調症、双極性障害、ADHD、知的障害 etc
- **最も重要なコト**：**自発性** *市川市医師会
- **看護師が常駐** *支援困難事例も受入れ
- **公認心理士or作業療法士or理学療法士を配置**
- **スタッフにメンタルヘルス運動指導士の資格取得を推進**
*日本スポーツ精神医学会認定



Work outの概要



利用条件

- 区分3以上の**18歳から65歳**
*50歳以上は区分2以上
- **身体障害/知的障害/精神障害/発達障害etc**

対応内容

- **送迎対応**（車椅子・ストレッチャー可）
- 入浴は原則シャワー対応

営業時間

- 月曜日から金曜日の**週5日営業**
*祝日は休み
- 営業時間は **9:00~16:30**（原則7時間30分）

施設設備

- フィットネス仕様
- **サンドバッグあり**



生活介護の指定と報酬の仕組み

事業開始前に、都道府県知事による**生活介護の事業所指定**を受ける必要があります。

・人員基準：

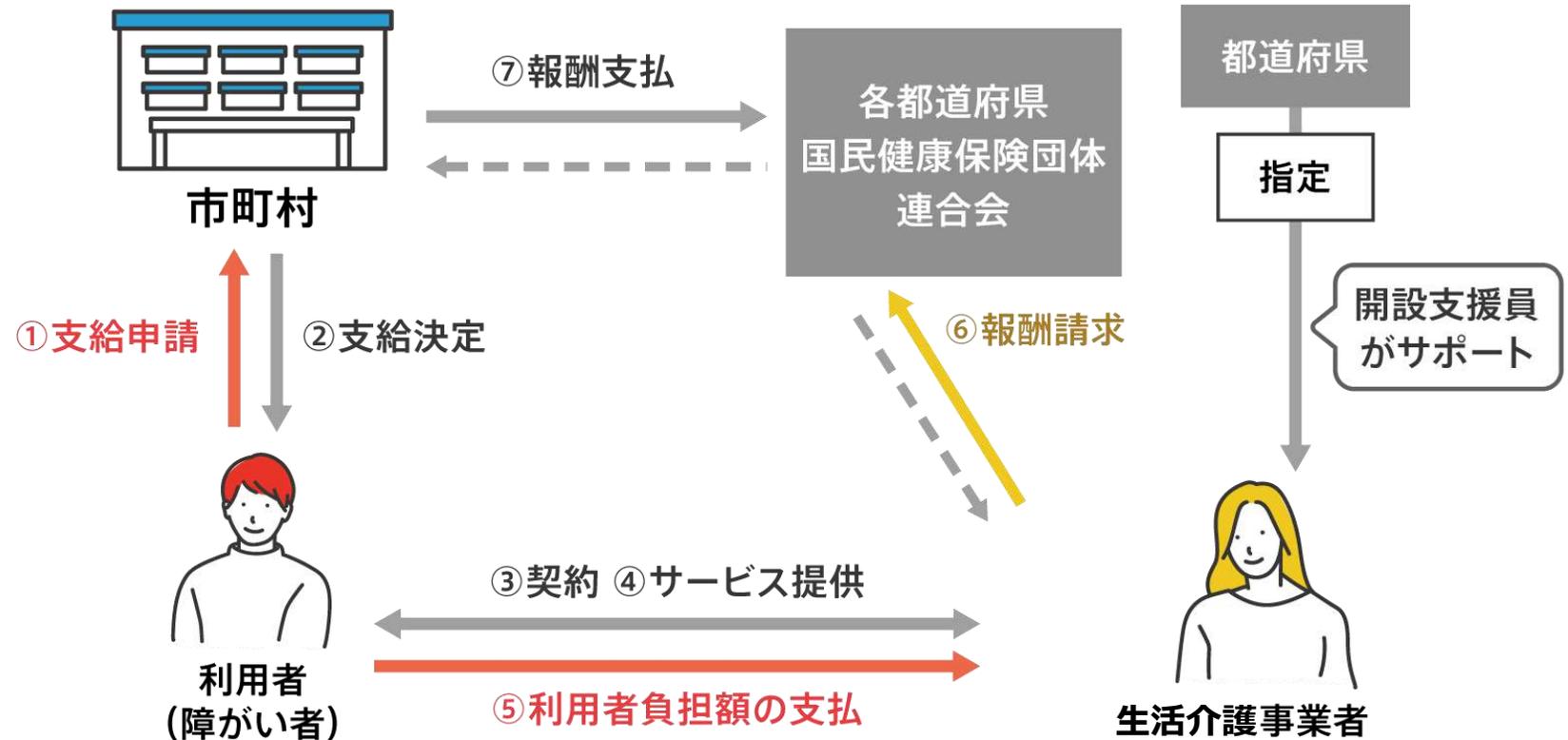
従業者の知識、技能、
人員配置等に関する基準

・設備基準：

事業所に必要な設備等に
関する基準

・運営基準：

事業所を運営するうえで
求められる運営の基準



キックボクササイズ

キックボクシングの7つの効果

- ① 技術習得で**充実感、達成感**が得られる
- ② 対人距離の保ち方がうまくなり、**対人関係の苦手さの克服**につながる
- ③ 度胸がつき、**自信が湧く**ようになり、自分を出せるようになる
- ④ ストレス解消で**爽快感**を得ることができる
- ⑤ 全身運動で**ダイエット**や**シェイプアップ効果**がある
- ⑥ 全身を思いっきり動かすことで、**心のエネルギー回復**につながる
- ⑦ 肩こり、腰痛など**身体の不調を改善**できる



ファンクショナルトレーニング

ファンクショナルトレーニングの7つの効果

- ①身体のバランスが整い、**姿勢、ゆがみの改善**
- ②関節や筋肉へかかる負担が軽減され、**怪我の予防**なる
- ③全身の血流がよくなり、**肩こりや腰痛予防**
- ④身体本来の**機能を取り戻す**
- ⑤体幹を中心に鍛えるので**代謝UP、ダイエット効果、免疫力向上**
- ⑥身体を動かすことがスムーズになり、**運動が楽しくなる**
- ⑦全身を思いっきり動かすので**ストレス解消、運動不足解消**できる



ピラティス

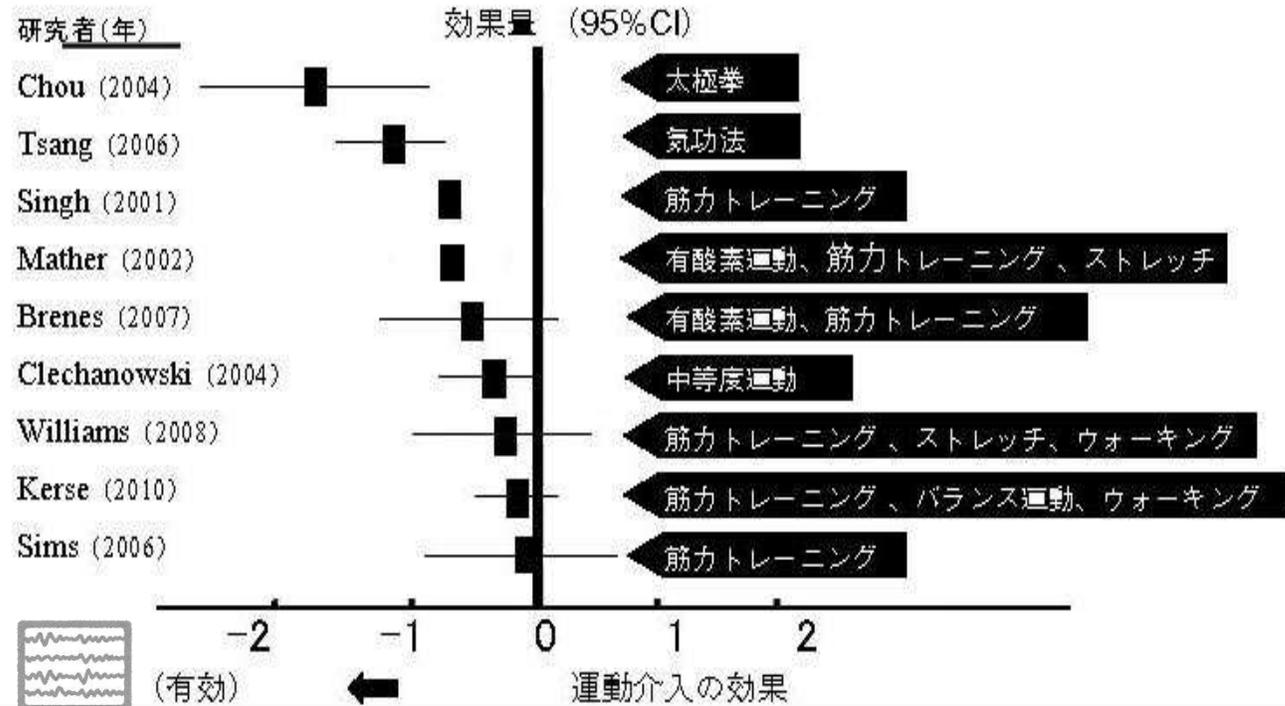
ピラティスの5つの効果

- ① **自律神経を整える**効果がある
- ② **コアの安定と強化**
- ③ 深い呼吸による**リラックス効果、精神安定効果**
- ④ **インナーマッスルを強化**
- ⑤ 身体のアライメントが整うことにより**姿勢改善**



運動がもたらす効果

うつ症状改善に及ぼす各種運動の効果



Bridle et al (2012) をもとに筆者改変

地域精神福祉保健機構ホームページより

運動がさまざまな精神疾患に治療効果のあることがわかってきた。イギリスでは国立医療技術評価機構より精神疾患についての診療ガイドラインが複数発表されている。

うつ病、認知症、不安障害・パニック障害等では、運動に、薬物療法と並ぶか、または先立つ初期の治療としての役割が与えられています。

また、注意欠陥・多動性障害 (ADHD)、双極性障害、統合失調症では、療養の補助として運動が位置づけられています。

うつ病に対しては、運動は薬物と同等の効果を持つとの報告もあり、その有効性には大きな期待が寄せられている。

日本うつ病学会が「うつ病性障害の治療ガイドライン」を発表しました。そこに軽症うつ病患者に対する運動療法が記載されたことは画期的なトピックです。

有酸素運動、筋力トレーニング、あるいは気功や太極拳でも効果が得られる可能性があります。



運動がもたらす効果

精神疾患患者への運動療法 —デイケア施設における実践からの提言—
(明治安田厚生事業団：泉水宏臣・肥田裕久・藤本敏彦・永松俊哉)

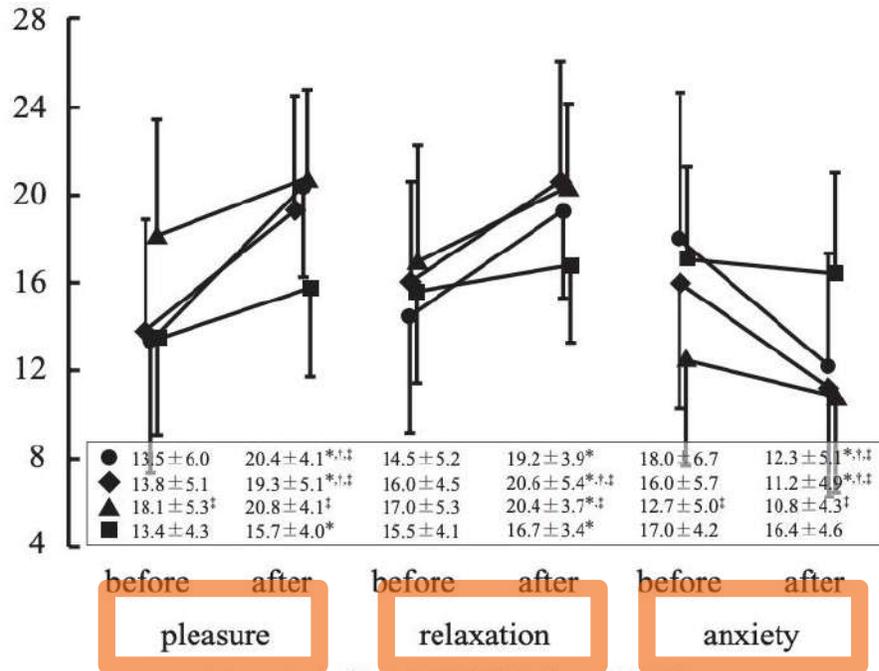


図1. さまざまな運動実施前後の感情状態

Figure 1. Affective states before and after various types of exercise.

●; dynamic aerobic exercise (hip-hop dance), ◆; static exercise (pilates), ▲; competitive exercise (futsal), ■; control (psychological education). Data are means ± SD. *: $P < 0.05$ vs. before (Wilcoxon test), †: $P < 0.05$ when Δ (after - before) was compared with control (Mann-Whitney test), ‡: $P < 0.05$ vs. control at same time point (Mann-Whitney test).

動的な有酸素運動、静的な運動、勝敗を競う競技的要素を有する運動のすべてで感情状態改善効果が得られたことから、どのような運動でも精神疾患患者の感情状態改善に有効であることが示唆された。

気分障害患者よりも統合失調症患者においてより大きな感情状態改善効果が得られた。感情状態のより低調な患者群においても、運動の効果が得られる可能性が示唆された。

精神科デイケア施設において実施した運動プログラムに定期的に参加した患者はそうでない患者と比較して、精神疾患の重症度を示す指標が改善し、自己の能力に対する自信が高まった。

統合失調症を含む精神疾患患者において、運動プログラムへの定期的な参加がメンタルヘルスの改善を促進する可能性が示された。





【運動療法の実践】

自発的な運動が**脳**の**海馬**（主に脳の記憶に関わる器官）の神経細胞増殖を促進することで認知機能の改善と共に、**抑うつ低減効果**を期待できることが報告されています。

ここで大切なことは『**自発的**』な運動であって『**強制的**』な運動では神経増殖効果はみられないことに留意してください。

また、運動内容は無理なく定期的に行えるものを選び、習慣づけるとより効果的です。

運動の際には、自分が行っている**作業中に身体的・精神的な感覚に気づき**、感じるままに批判せず受け止める事で、ストレスの軽減を図ることが出来ます。

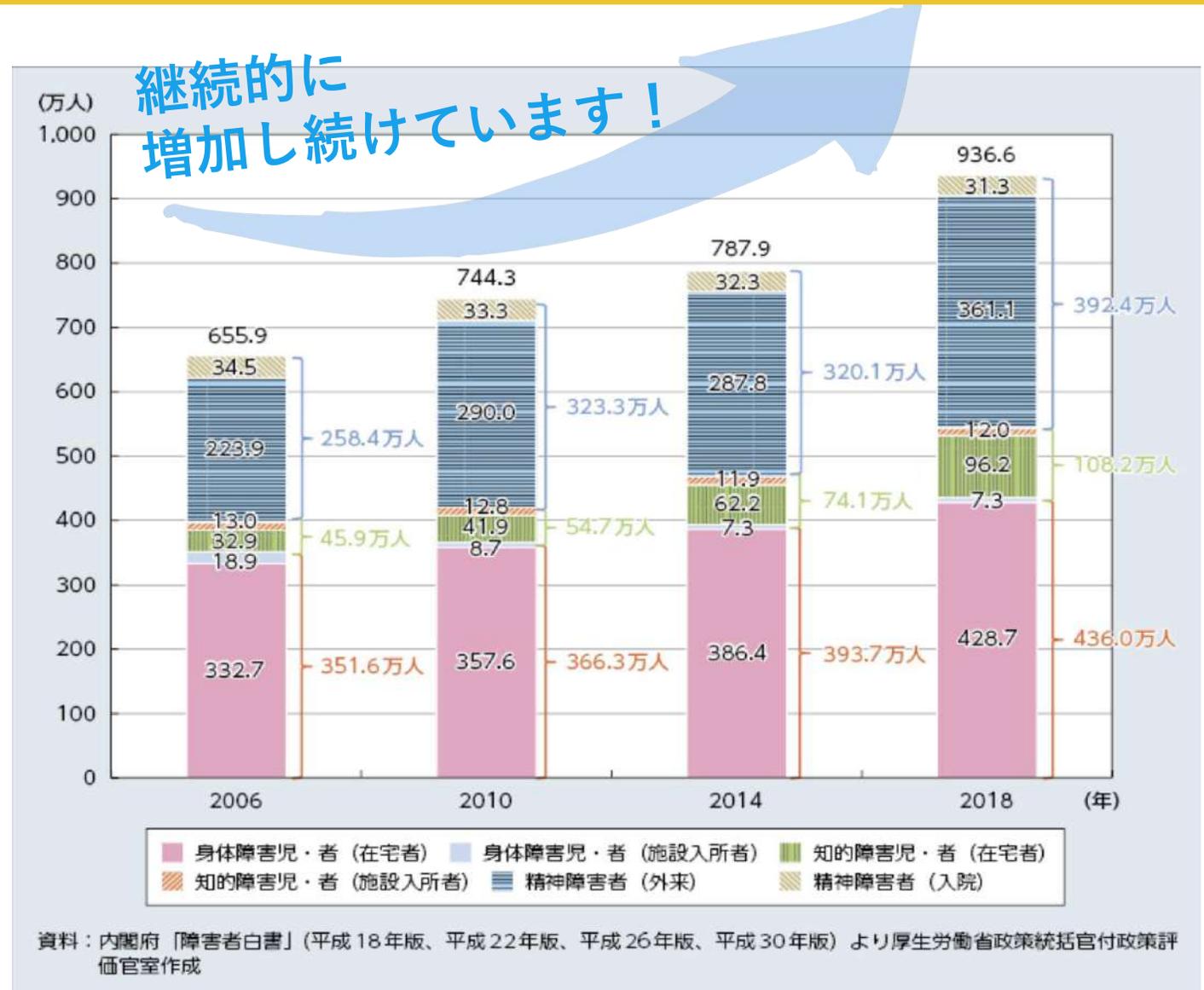
これを「**マインドフルネス効果**」と呼びます。

なっとく～



生活介護の必要性

- 障がい者総数は毎年増加している。
- 身体障害者は高齢化の影響で増加。
- 知的障害者も検査精度の向上で増加。
- 精神障害者は激増。
- 障害のある高齢者も激増。
- 施設入所、入院者数は横ばいか減少。
- ADHDや発達障害も増加。
- 今後も増加傾向は継続。
- 2021年には障害者総数が1,000万人を超える。
- 居宅サービスの充実が急務。



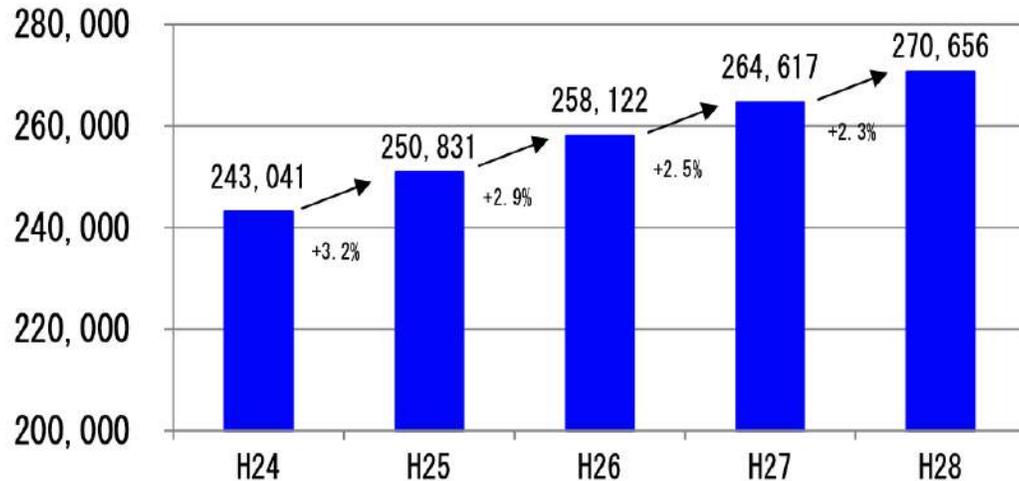
生活介護の必要性



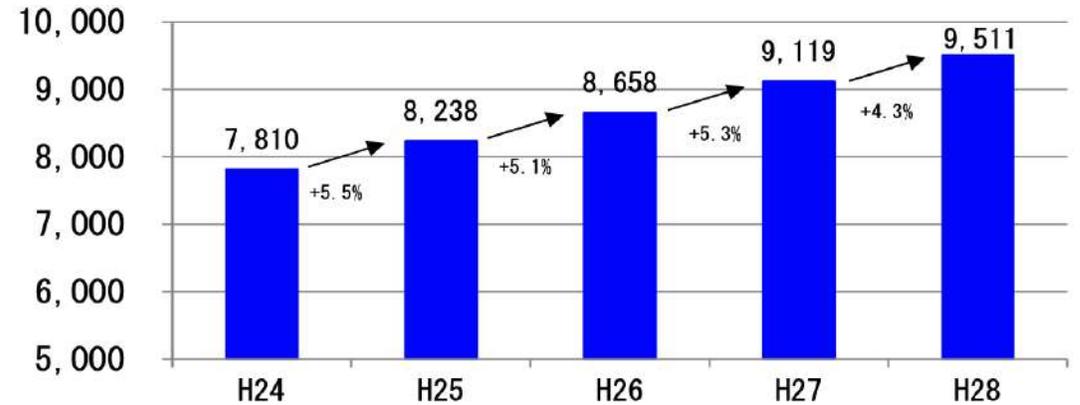
障害福祉サービス等報酬改定検討チーム

第12回(H29.10.18) 資料1

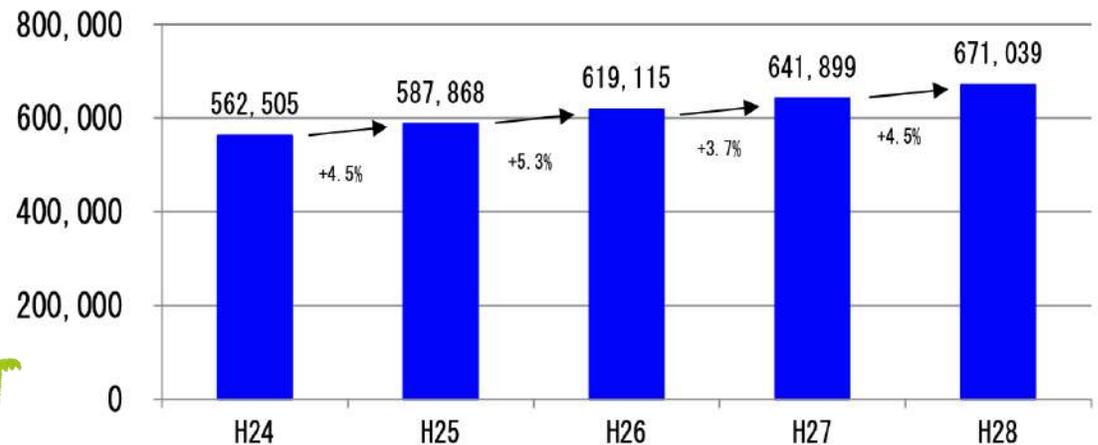
利用者数の推移(一月平均(人))



事業所数の推移(一月平均(か所))



総費用額の推移(百万円)



財務省 H28年度予算執行調査（生活介護）の調査結果①

総括調査票							
調査事業名	障害福祉サービス（生活介護）			調査対象 予算額	平成 27 年度：947,536 百万円の内数 (参考：平成 28 年度：984,959 百万円の内数)		
省庁名	厚生労働省	組織	厚生労働本省	会計	一般会計	調査主体 取りまとめ財務局	共同 (関東財務局)

①調査事業の概要

- 障害福祉サービスとは、障害者総合支援法(平成 17 年法律第 123 号)に基づき、市町村が支弁する自立支援給付費の支給に要する費用の一部を負担することにより、障害者の福祉の増進を図ることを目的とするもの。このうち生活介護は、障害者支援施設等において、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等の必要な便宜を供与するものである。
- 対象者：障害支援区分 3 以上の者等(身体障害、知的障害、精神障害、難病、障害児)
- サービス内容：身体介護（入浴、排せつ及び食事等の介護）、創作的活動（造形、絵画、園芸等）、生産活動（事業所内での軽作業等）の機会の提供
- 実施主体：市町村
- 負担率：国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4

【生活介護の現状及び利用者の現状】(出典:国保連データ)

- 生活介護の総費用額は 6,191 億円（26 年度）、利用者数は 25.8 万人（26 年度月平均）、一人当たり月額費用は 20.2 万円（27 年 12 月）となっている。これは障害福祉サービス全体の中で、総費用額の約 4 割、利用者数の約 3 割を占めている。また、一人当たり月額費用と比較したところ、日中活動系のサービス中、単価が最も高額となっている。
- 生活介護の報酬は、一日を単位とした支払いとなっているが、営業時間が 6 時間未満の場合に報酬を減算する「開所時間減算」制度が設けられている。

中重度障害者
高齢障害者

利用者数は
毎年増加傾向!



サービス種類	一人当たり費用額(月額)
生活介護	10,482
短期入所	9,588
療養介護	8,399
自立訓練(生活訓練)	7,729
就労移行支援	9,601
就労継続支援(B型)	6,960

(注) 国保連データ(27年12月)を基に作成

利用者数が
どんどん増えているね



財務省 H28年度予算執行調査（生活介護）の調査結果②

総括調査票

調査事業名 障害福祉サービス（生活介護）

②調査の視点

1. 生活介護に対する基本報酬は、事業所の開所時間に応じて減算されることとなっているが、サービスの利用時間など、その利用・提供実態を十分踏まえたものとなっているか。

2. 通所のための送迎について、基本報酬に含まれているとされるが、送迎の実態を踏まえたものとなっているか。

提供時間が短い事業所が多い！

③調査結果及びその分析

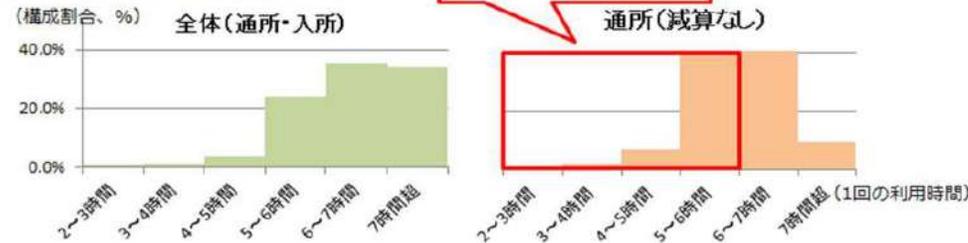
1. サービスの利用・提供実態について

サービスの利用・提供実態について、事業所の通所、入所の別、開所時間減算（以下「減算」という。）の有無の別に利用時間などを調査した。

(1) 利用者のサービス利用実態について

営業時間が6時間以上であり減算の対象となっていない通所事業所のサービス利用者のうち、6時間以下（15分未満切り捨て、以下同じ。）の利用にとどまっている者が約5割となっている。

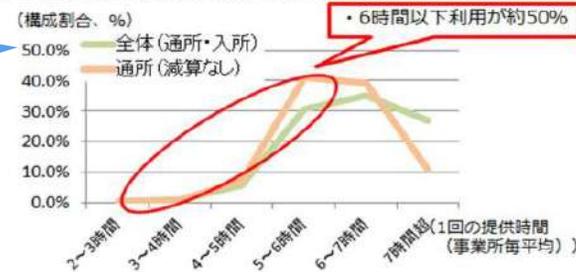
○ 利用者毎の利用時間分布



(2) 事業所のサービス提供実態について

(1)と同様、営業時間が6時間以上であり減算の対象となっていない通所事業所において、サービスの平均利用時間が6時間以下の事業所が約5割となっており、また、5時間以下の利用が全体の3割を超える事業所が641事業所あった。

○ 事業所毎の平均利用時間分布



下記の区分の利用が3割を超える事業所数
(通所・減算なし事業所)

調査対象事業所数	1時間以下	2時間以下	3時間以下	4時間以下	5時間以下
5,752	4	12	54	156	641

(各々重複計上している。)

減算の対象となっていない事業所においても、6時間以下のサービス利用が一定割合を占めている事業所がある。このような事業所が、例えば8時間サービス提供を行っている事業所と同額の報酬を得ることについて、利用実態に合わせた見直しを行うべきではないか。

6時間以下が全体の半数ですね



職種	資格要件	配置基準
管理者	次のいずれかに該当する者であること。 ・社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者（社会福祉主事任用資格、社会福祉士、精神保健福祉士等） ・社会福祉事業に2年以上従事した者 ・上記2項目と同等以上の能力を有すると認められる者	・原則専らその職務に従事する常勤の者1名
サービス管理責任者	実務経験及び研修の受講（※1）	・1人以上は常勤 ・事業所ごとに、利用者の数の区分に応じて以下のとおり配置すること (利用者の数が60以下の場合) 1以上 (利用者の数が60を超えるの場合) 1に、利用者の数が60を超えて60または、その端数を増すごとに1を加えて得た数以上
医師	医師免許証を有する者	・日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数（嘱託医を確保することでも差し支えない）
看護職員	・保健師 ・看護師 ・准看護師	・生活介護の単位ごとに1以上
理学療法士 又は 作業療法士	・理学療法士 ・作業療法士	・利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を実施する場合は、生活介護の単位ごとに、当該訓練を行うために必要な数（当該訓練を実施しない場合は、配置不要）
生活支援員	なし	・生活介護の単位ごとに1人以上（うち1人以上は常勤であること）

※看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、生活介護の単位ごとに、常勤換算で以下の①から③までに掲げる平均障害程度区分（算出方法は※2を参照）に応じ、それぞれ①から③までに掲げる数を配置すること。
①平均障害程度区分が4未満：利用者数を6で除した数以上
②平均障害程度区分が4以上5未満：利用者数を5で除した数以上
③平均障害程度区分が5以上：利用者数を3で除した数以上
※理学療法士及び作業療法士を確保することが困難な場合には、看護師のほか、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、言語聴覚士の日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するために必要な訓練を行う能力を有する者をもって代えることができる。

- 管理者：資格 or 経験が必要
- サービス管理責任者：60:1（常勤）
- 医師：嘱託医
- 看護職員：常勤1以上
- 理学療法士 or 作業療法士：訓練を実施する場合



ビルのテナントやロードサイドの空物件など

【ワーカウト推奨物件】

- ①40坪以上(130㎡以上)推奨
- ②相談室、洗面所、お手洗い、シャワーブース(浴室)が必要
- ③1階か2階推奨
- ④事務所、キッチンがあれば尚良し



(株)空き家活用研究所 <https://akiya-labo.co.jp/>
障がい者グループホーム、介護・福祉医療
事業用に使用する空き家物件の情報収集と提供。
空き家活用研究所からも紹介

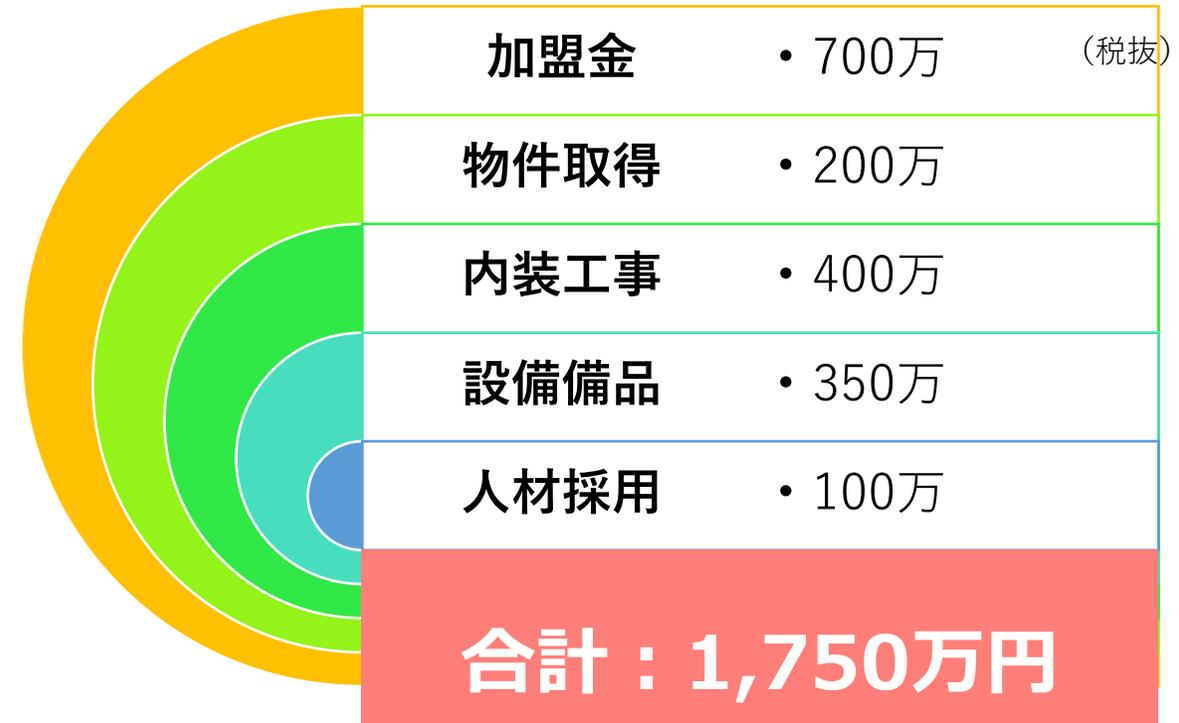


収支モデル

損益計算書 (P/L) /月



初期投資



*定員20名、地域単価3級地、月曜日から金曜日の週5日営業で、月間22日営業で算出。食費は500円。処遇改善加算・食事提供体制加算・送迎加算取得。区分2が4名/区分3が6名/区分4が9名/区分5が8名/区分6が6名の総登録者数33名で算出。サービス管理責任者の給料は30万/看護師28万/理学療法士26.5万/生活支援員25万/調理師23万で算出。社会保険は全員加入。

生活介護サービスの報酬と加算

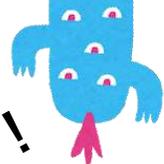
生活介護 サービス費	定員20人以下	区分6	1,291 単位
		区分5	969 単位
		区分4	687 単位
		区分3	617 単位
		区分2以下	564 単位
	定員21人以上40人以下	区分6	1,151 単位
		区分5	859 単位
		区分4	605 単位
		区分3	544 単位
		区分2以下	496 単位
	定員41人以上60人以下	区分6	1,111 単位
		区分5	824 単位
		区分4	573 単位
		区分3	507 単位
		区分2以下	464 単位
	定員61人以上80人以下	区分6	1,055 単位
		区分5	789 単位
		区分4	554 単位
		区分3	498 単位
		区分2以下	450 単位
定員81人以上	区分6	1,038 単位	
	区分5	773 単位	
	区分4	540 単位	
	区分3	483 単位	
	区分2以下	433 単位	
共生型生活介護サービス費 (I)			698 単位
共生型生活介護サービス費 (II)			859 単位
基準該当生活介護サービス費 (I)			698 単位
基準該当生活介護サービス費 (II)			859 単位

地方公共団体の指定生活介護事業所の場合 生活介護サービス費	96.5 %
定員超過利用減算	70 %
従業員欠如減算	
減算が適用される月から2月目まで	70 %
3月以上連続して減算の場合	50 %
サービス管理責任者欠如減算	
減算が適用される月から4月目まで	70 %
5月以上連続して減算の場合	50 %
生活介護計画未作成減算	
減算が適用される月から2月目まで	70 %
3月以上連続して減算の場合	50 %
開所時間減算	
4時間未満	50 %
6時間未満	70 %
短時間利用減算	70 %
利用時間5時間未満の利用者が全利用者の 50%以上	
定員81以上の事業所の場合	99.1 %
医師未配置減算	12 単位
身体拘束廃止未実施減算	5 単位
サービス管理責任者配置等加算 「共生型生活介護サービス費」のみ	58 単位

人員配置体制加算 (I)	
定員20人以下	265 単位
定員21人以上60人以下	212 単位
定員61人以上	197 単位
※地方公共団体の指定生活介護事業所の場合	
	96.5 %
人員配置体制加算 (II)	
定員20人以下	181 単位
定員21人以上60人以下	136 単位
定員61人以上	125 単位
※地方公共団体の指定生活介護事業所の場合	
	96.5 %
人員配置体制加算 (III)	
定員20人以下	51 単位
定員21人以上60人以下	38 単位
定員61人以上	33 単位
※地方公共団体の指定生活介護事業所の場合	
	96.5 %
福祉専門職員配置等加算 (I)	15 単位
福祉専門職員配置等加算 (II)	10 単位
福祉専門職員配置等加算 (III)	6 単位



生活介護サービスの加算



常勤看護職員配置等加算（Ⅰ）

定員20人以下	28 単位
定員21人以上40人以下	19 単位
定員41人以上60人以下	11 単位
定員61人以上80人以下	8 単位
定員81人以上	6 単位

常勤看護職員配置等加算（Ⅱ）

定員20人以下	56 単位
定員21人以上40人以下	38 単位
定員41人以上60人以下	22 単位
定員61人以上80人以下	16 単位
定員81人以上	12 単位

視覚・聴覚言語障害者支援体制加算

初期加算	30 単位
------	-------

訪問支援特別加算

1時間未満	187 単位
1時間以上	280 単位

欠席時対応加算

欠席時対応加算	94 単位
---------	-------

重度障害者支援加算

体制を整えた場合	7 単位
支援を行った場合	180 単位
※加算の算定を開始した日から起算して90日以内	+700 単位

リハビリテーション加算（Ⅰ）

48 単位

リハビリテーション加算（Ⅱ）

20 単位

利用者負担上限額管理加算

150 単位

食事提供体制加算

30 単位

延長支援加算

1時間未満 61 単位

1時間以上 92 単位

送迎加算（Ⅰ）

21 単位

※一定の条件を満たす場合 +28 単位

※同一敷地内 70 %

送迎加算（Ⅱ）

10 単位

※一定の条件を満たす場合 +28 単位

※同一敷地内 70 %

障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅰ）

500 単位

障害福祉サービスの体験利用支援加算（Ⅱ）

250 単位

※地域生活支援拠点等の場合 +50 単位

就労移行支援体制加算

定員20人以下 42 単位

定員21人以上40人以下 18 単位

定員41人以上60人以下 10 単位

定員61人以上80人以下 7 単位

定員81人以上 6 単位

福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 4.2 %

福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 3.1 %

福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 1.7 %

福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) (Ⅲ)の90%

福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) (Ⅲ)の80%

※指定障害者支援施設で行った場合

福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 6.9 %

福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 5.0 %

福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 2.8 %

福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) (Ⅲ)の90%

福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) (Ⅲ)の80%

※(Ⅳ)と(Ⅴ)は将来的に廃止

福祉・介護職員処遇改善特別加算 0.6 %

※指定障害者支援施設で行った場合

福祉・介護職員処遇改善特別加算 0.9 %

福祉・介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ) 1.4 %

福祉・介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) 1.3 %

※指定障害者支援施設で行った場合

福祉・介護職員等特定処遇改善加算 1.9 %

収支モデル詳細



	第1四半期			第2四半期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
前掲条件						
拠点数	1	1	1	1	1	1
定員/日	20	20	20	20	20	20
総定員/月	440	440	440	440	440	440
【登録者数】区分2以下	1	2	3	3	4	4
区分3	2	3	3	4	5	6
区分4	1	2	3	3	4	5
区分5	1	2	3	4	4	4
区分6	1	2	2	3	3	3
登録者数	6	11	14	17	20	22
稼働率	17.73%	32.50%	41.36%	50.23%	59.09%	65.00%
売上						
生活介護サービス費(1)	657,835	1,230,162	1,538,017	1,936,819	2,195,852	2,376,631
処遇改善加算(1)	30,269	56,493	70,721	88,716	100,991	109,500
食事提供体制加算	25,108	46,032	58,586	71,140	83,694	92,063
燃料看護職員配置加算	23,434	42,963	54,680	66,397	78,114	85,926
送迎加算	17,576	32,222	41,010	49,798	58,586	64,444
給付費合計	754,222	1,407,873	1,763,014	2,212,869	2,517,237	2,728,564
食材料費	39,000	71,500	91,000	110,500	130,000	143,000
本人負担金合計	39,000	71,500	91,000	110,500	130,000	143,000
売上合計	793,222	1,479,373	1,854,014	2,323,369	2,647,237	2,871,564
人件費						
【常勤】管理者兼サービス管理責任者	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
【常勤】看護職員	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000
【常勤】理学療法士	265,000	265,000	265,000	265,000	265,000	265,000
【常勤】生活支援員×2名	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
【常勤】調理師	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
法定福利費*全員が社保加入で試算	215,200	215,200	215,200	215,200	215,200	215,200
人件費計	1,790,200	1,790,200	1,790,200	1,790,200	1,790,200	1,790,200
販売管理費						
採用費	0	0	0	100,000	100,000	0
事務用品費・日用品費	30,000	40,000	50,000	60,000	70,000	80,000
業務委託費(嘱託医)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
消耗品費	5,000	8,000	11,000	14,000	17,000	20,000
旅費交通費(燃料費を含む)	35,000	40,000	45,000	50,000	55,000	60,000
通信費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
地代家賃	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
火災保険料(月額)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
食材料費	23,400	42,900	54,600	66,300	78,000	85,800
施設賠償保険料	4,050	7,425	9,450	11,475	13,500	14,850
ファクタリング手数料	6,034	11,263	14,104	17,703	20,138	21,829
システム利用料	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
水道光熱費	50,000	70,000	80,000	90,000	95,000	100,000
ロイヤリティ	60,338	112,630	141,041	177,030	201,379	218,285
一般管理費計	608,822	727,218	800,195	981,508	1,045,017	995,764
販売管理費合計	2,399,022	2,517,418	2,590,395	2,771,708	2,835,217	2,785,964
営業利益	▲1,605,799	▲1,038,045	▲736,381	▲448,338	▲187,980	85,600

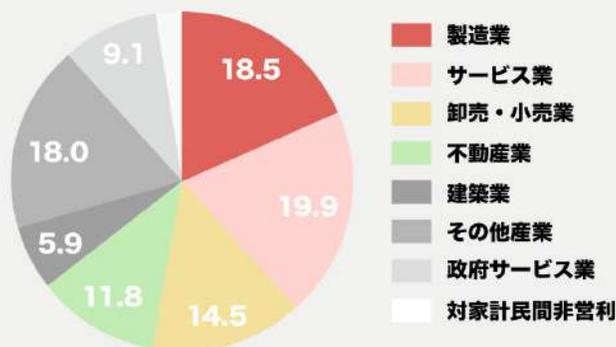
人件比率	225.69%	121.01%	96.56%	77.05%	67.63%	62.34%
営業利益率	-202.44%	-70.17%	-39.72%	-19.30%	-7.10%	2.98%

	第3四半期			第4四半期			年間
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
前掲条件							
拠点数	1	1	1	1	1	1	1
定員/日	20	20	20	20	20	20	20
総定員/月	440	440	440	440	440	440	440
【登録者数】区分2以下	4	4	4	4	4	4	3
区分3	6	6	6	6	6	6	5
区分4	6	7	8	9	9	9	6
区分5	5	6	7	8	8	8	5
区分6	4	5	5	5	6	6	4
登録者数	25	28	30	32	33	33	23
稼働率	73.86%	82.73%	88.64%	94.55%	97.50%	97.50%	66.72%
売上							
生活介護サービス費(1)	2,785,197	3,193,763	3,423,364	3,652,964	3,831,930	3,831,930	30,654,462
処遇改善加算(1)	127,912	146,325	156,787	167,249	175,199	175,199	1,405,362
食事提供体制加算	104,618	117,172	125,541	133,910	138,095	138,095	1,134,054
燃料看護職員配置加算	97,643	109,360	117,172	124,983	128,889	128,889	1,058,450
送迎加算	73,232	82,020	87,879	93,737	96,667	96,667	793,838
給付費合計	3,188,602	3,648,640	3,910,742	4,172,843	4,370,780	4,370,780	35,046,165
食材料費	162,500	182,000	195,000	208,000	214,500	214,500	1,761,500
本人負担金合計	162,500	182,000	195,000	208,000	214,500	214,500	1,761,500
売上合計	3,351,102	3,830,640	4,105,742	4,380,843	4,585,280	4,585,280	36,807,665
人件費							
【常勤】管理者兼サービス管理責任者	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	3,600,000
【常勤】看護職員	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	3,360,000
【常勤】理学療法士	265,000	265,000	265,000	265,000	265,000	265,000	3,180,000
【常勤】生活支援員×2名	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	6,000,000
【常勤】調理師	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	2,760,000
法定福利費*全員が社保加入で試算	215,200	215,200	215,200	215,200	215,200	215,200	2,582,400
人件費計	1,790,200	1,790,200	1,790,200	1,790,200	1,790,200	1,790,200	21,482,400
販売管理費							
採用費	0	0	100,000	0	0	0	300,000
事務用品費・日用品費	90,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	920,000
業務委託費(嘱託医)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	600,000
消耗品費	23,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	228,000
旅費交通費(燃料費を含む)	65,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	700,000
通信費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	180,000
地代家賃	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	3,600,000
火災保険料(月額)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	60,000
食材料費	97,500	109,200	117,000	124,800	128,700	128,700	1,056,900
施設賠償保険料	16,875	18,900	20,250	21,600	22,275	22,275	182,925
ファクタリング手数料	25,509	29,189	31,286	33,383	34,966	34,966	280,369
システム利用料	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	300,000
水道光熱費	110,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	1,170,000
ロイヤリティ	255,088	291,891	312,859	333,827	349,662	349,662	2,803,693
一般管理費計	1,077,972	1,155,180	1,287,395	1,219,610	1,241,604	1,241,604	12,381,888
販売管理費合計	2,868,172	2,945,380	3,077,595	3,009,810	3,031,804	3,031,804	33,864,288
営業利益	482,930	885,260	1,028,146	1,371,033	1,553,476	1,553,476	2,943,378

人件比率	53.42%	46.73%	43.60%	40.86%	39.04%	39.04%
営業利益率	14.41%	23.11%	25.04%	31.30%	33.88%	33.88%

他産業・フィットネスジム・介護事業からの参入

名目GDPにおける産業別構成比 (%)



資料:内閣府「国民経済計算確報」

【他産業から参入】

- ・ 有望な新規事業として
- ・ 社会貢献事業として
- ・ 既存事業とのシナジー
- ・ 自社テナントの活用
- ・ 新たな収益の柱として



【フィットネスジム経営から参入】

- ・ With コロナ対策事業として
- ・ 昼間は生活介護してジムを利用
- ・ 二毛作経営
- ・ 設備をそのまま使えて差別化できる
- ・ 社会貢献事業として
- ・ 9時~16時まで生活介護 (土日は休み)
- ・ 17時~フィットネスジム



【介護事業経営から参入】

- ・ 通所介護を共生型に
- ・ 障害福祉事業への参入
- ・ 設備をそのまま使える
- ・ 既存従業員で参入できる
- ・ 基本ルールは同じなので参入しやすい
- ・ 週5日利用する人が多い

＼ いろんな事業との組み合わせができるんだ！ ＼



Work Out フランチャイズ加盟店支援内容



- ✓ Work Out商標使用权
- ✓ 代表 藤田との経営相談(初回3時間)
- ✓ オンライン・スーパーバイジング
- ✓ 障害者総合支援法事業者ハンドブック3冊
- ✓ 運営オペレーションマニュアル提供
- ✓ 各種マニュアル提供 (運営帳票類、各種契約書などの一式、日々の運営に関わる帳票、報酬加算請求関連様式、雇用契約に関する帳票類、入居契約に関する帳票類、指定申請作成サポート書類)
- ✓ Work Out加盟店向け実地研修
- ✓ 加盟企業向け勉強会
- ✓ 定款の目的内容や変更内容作成支援
- ✓ 物件紹介・内装・消防設備業者のご紹介
- ✓ 行政訪問レクチャー (建築指導課、障害福祉課、消防署)
- ✓ 指定申請サポート
- ✓ 指定申請作成代行 (建築基準法・消防法含む)
- ✓ 料金設定サポート
- ✓ 給付請求手続きサポート
- ✓ 初回申請処遇改善加算サポート
- ✓ 物件情報取得権 (MAP閲覧&Chatwork配信)
- ✓ 求人オウンドメディア利用権
- ✓ 勤務体制一覧(シフト)の提供
- ✓ 購買サイト利用権
- ✓ 利用物品のリストアップ資料の提供
- ✓ 営業管理表提供
- ✓ 営業先リスト作成代行
- ✓ 内覧会マニュアルの提供
- ✓ 内覧会参加者アンケートの提供
- ✓ 体験利用者への対応マニュアルの提供
- ✓ 加盟企業向け定期的経営者勉強会参加権

Work Out フランチャイズ開業までの流れ（詳細）

フランチャイズ開業までの流れ

		4月			
		4/1週	4/2週	4/3週	4/4週
ご契約関係	Work Out フランチャイズシステムご加盟の意思決定				
	弊社の事前審査及び代表面談				
	Work Out フランチャイズ加盟契約締結	御契約			
物件検索	物件検索開始				物件
	物件内見				
	契約申し込み（手付金の支払い）				
	指定行政との事前協議（消防署・建築課・申請係）				
建築・施工	物件契約				
	内装リフォーム工事打ち合わせ（見積もり含む）				
	内装リフォーム工事実行				
	消防設備				
人材確保	消防検査及び検査済み証交付提出				
	オウンドメディア求人・インディードUP（サビ管・管理者・生活支援員）				
	スマフク依頼				
	面接				
	給与・待遇確定				
研修	サビ管実務経験証明書手配				
	研修日程打ち合わせ				
	研修日程確定				
庶務・雑務・契約	Work Out 研修				
	電話回線・ネット回線開設・OA 機器 依頼・確認				
	名刺・看板・封筒などの発注・納品				
	車をリースまたは購入（送迎用車 2 台）				
	施設損害保険加入				
許認可	事務書類整備・ファイリング				
	指定申請書の作成・提出（第 1 回目）				
	修正期間				
オープン	指定申請書の作成・提出（完了）				
	食材手配				
	病院・行政などの営業				
	開設前行政立ち入り検査				
	オープン				

	5月				6月				7月				
	5/1週	5/2週	5/3週	5/4週	6/1週	6/2週	6/3週	6/4週	7/1週	7/2週	7/3週	7/4週	
確定	確定												
サビ管決定					サビ管決定								
Work Out 研修									Work Out 研修				
オープン												オープン	



Work Out フランチャイズ加盟制度



毎月5社限定

「Work Out (ワークアウト)」フランチャイズチェーンのクオリティ担保の為、**毎月5社の加盟に限定**させていただいております。予めご了承ください。

加盟事前審査あり

フランチャイズチェーンのクオリティ担保の為、加盟契約の前に弊社にて**適正審査及び代表者面談**を実施させていただいております。

加盟金700万円

加盟金は700万円(税別)。物件探索から人材採用、研修、内装工事、トレーニング用品まで。

ロイヤリティ8%

ロイヤリティは毎月の訓練給付費(処遇改善加算は除く)を売上とし、その8%となります。

毎月5社限定になってるんだ~!!



ご静聴ありがとうございました！

